

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約10年3カ月間（2007年9月7日～2017年12月15日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・アジアリート・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジアリート・マザーファンド	アジア地域（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。運用にあたっては、コーベン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの助言を受けます。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④アジア地域の不動産投資信託証券に加えてオセアニア地域の不動産投資信託証券に投資を行なう場合があります。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジアREITファンド
（ダイワSMA専用）

運用報告書（全体版）
第8期
（決算日 2014年12月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジアREITファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

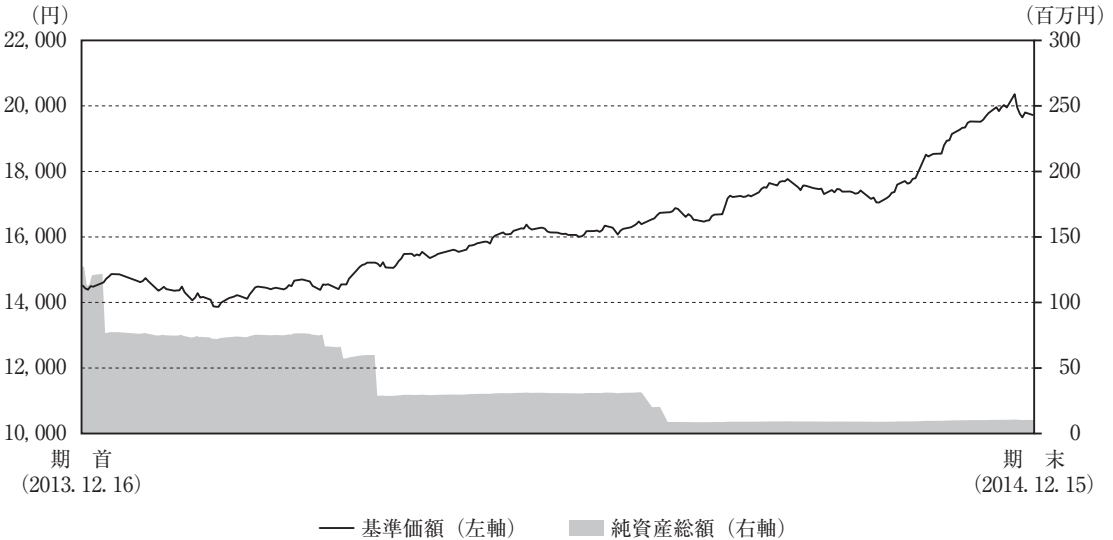
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			アジアリート指数 (配当込み、円換算)		投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 額 総
		税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
4 期末(2010年12月15日)	9,600	0	25.8	9,643	26.9	96.9	702
5 期末(2011年12月15日)	8,369	0	△ 12.8	8,730	△ 9.5	95.1	699
6 期末(2012年12月17日)	13,036	0	55.8	14,206	62.7	93.5	885
7 期末(2013年12月16日)	14,516	0	11.4	16,415	15.5	98.8	127
8 期末(2014年12月15日)	19,721	0	35.9	22,155	35.0	98.8	10

(注1) アジアリート指数（配当込み、円換算）は、S & P /Citigroup Global REIT Index の構成国地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く Asia Pacific（Developed）の構成国地域、および Asia Pacific（Emerging）の構成国地域における前日の地域別の指数（配当込み、現地通貨建て）のデータをもとに円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (配当込み、円換算)		投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2013年12月16日	円	%		%	%
	14,516	—	16,415	—	98.8
12月末	14,859	2.4	16,803	2.4	99.0
2014年1月末	14,172	△ 2.4	16,058	△ 2.2	98.1
2月末	14,448	△ 0.5	16,391	△ 0.1	98.1
3月末	14,986	3.2	16,949	3.2	98.4
4月末	15,429	6.3	17,467	6.4	98.2
5月末	16,184	11.5	18,207	10.9	98.7
6月末	16,183	11.5	18,200	10.9	98.8
7月末	16,884	16.3	19,055	16.1	98.5
8月末	17,240	18.8	19,455	18.5	98.2
9月末	17,363	19.6	19,648	19.7	98.5
10月末	17,793	22.6	20,091	22.4	98.3
11月末	19,782	36.3	22,278	35.7	97.4
(期末)2014年12月15日	19,721	35.9	22,155	35.0	98.8

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,516円 期末：19,721円 騰落率：35.9%

【基準価額の主な変動要因】

アジアリート市況が大幅に上昇したことに加えて為替相場で円安が進んだことがプラスに寄与し、当期の基準価額は大幅に値上がりしました。

◆投資環境について

○アジアリート市況

アジアリート市況は、2013年12月中旬に米国が量的緩和の縮小に着手し、将来的に利上げに踏み切るとの見方が投資家を慎重にさせたほか、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不安の強まりを背景に、期首から2014年2月上旬にかけて軟調な展開となりました。

その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の修正を慎重に進める姿勢を示したことが好感されて市況が上昇に転じると、アジアでも長期国債利回りが低下したことが高利回り資産であるリート市場には追い風となったほか、堅調なリートの業績にも安心感をもたらし、市況は8月末まで上昇基調で推移しました。

ダイワ・アジアREITファンド（ダイワSMA専用）

9月に入り、堅調な米国の経済指標を背景に米国の早期利上げ観測が強まった場面では、市況は下落に転じましたが調整は短期的なものにとどまり、中国の利下げなどを支援材料に期末にかけて上伸しました。

主要市場では、S & P シンガポールREIT指数（配当込み、シンガポール・ドルベース）が18.5%、S & P 香港REIT指数（配当込み、香港ドルベース）が29.6%、それぞれ上昇しました。

○為替相場

期首から2014年前半は、中国経済の減速やアルゼンチン・ペソの急落を受けた新興国経済の先行きに対する不安や、ウクライナをめぐる米国および欧州とロシアとの対立の激化などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、低リスク資産と考えられている円が買われる（円高）場面がありました。

しかし、4月の消費税率引上げ後の日本経済の低迷を示す経済指標が増えるにつれて円売り圧力が強まり、円安基調となりました。10月末に、日銀が市場の予想外のタイミングで追加金融緩和に踏み切ると円安が加速し、円安アジア通貨高に大きく振れました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・シンガポール、香港を中心としたポートフォリオとする方針です。
- ・銘柄選定については、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（C & S）の助言をもとに決定していきます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券に投資を行ないました。

○ダイワ・アジアリート・マザーファンド

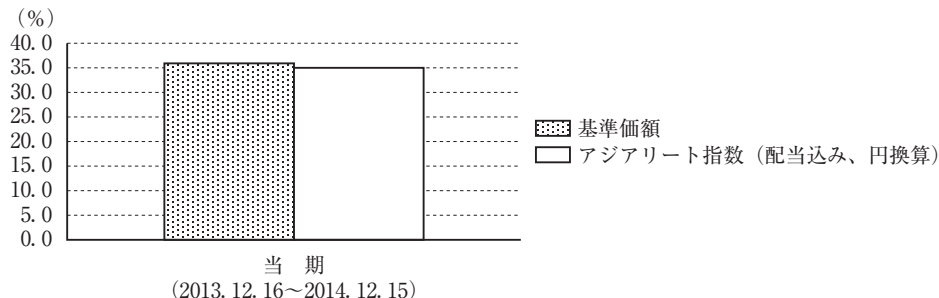
C & Sの助言をもとにポートフォリオを構築しました。

市場別では、シンガポールと香港を中心としたポートフォリオとしました。シンガポールでは、小売売上高の停滞から商業施設を保有するリートの組入比率を引下げ、割安感や2014年後半以降のホテルの事業環境改善期待からホテルを保有するリートの組入比率を上げたほか、都心部の優良オフィスの賃料が上昇に転じたことなどを背景にオフィスを保有する大手リートを新たに組入れました。香港では、大手商業施設リートを中心としたポートフォリオを継続しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったことから、収益分配につきましては見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2013年12月17日 ～2014年12月15日
当 期 分 配 金 （ 税 込 み ） (円)	—
対 基 準 価 額 比 率 (%)	—
当 期 の 収 益 (円)	—
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 可 能 額 (円)	9,721

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券に投資を行なう方針です。

○ダイワ・アジアリート・マザーファンド

C & Sの助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。

シンガポールでは、多国籍企業による東南アジア事業の拠点開設などを背景に都心部の優良オフィスの賃料が上昇していることに加え2015年はオフィスビルの新規供給が一服するため、オフィス市場を取り巻く環境は良好な状況にあると考えており、優良オフィスを保有するリートに注目しています。香港では、中国本土からの日帰り旅行客の増加が日常生活に関連の深いテナントが多い大型商業施設の事業環境には追い風と考えており、当面は商業施設を保有するリートを中心としたポートフォリオを継続する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2013. 12. 17～2014. 12. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	197円	1. 207%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は16, 280円です。
（投信会社）	(130)	(0. 801)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(52)	(0. 321)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(14)	(0. 085)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	32	0. 194	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（投資信託証券）	(32)	(0. 194)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	8	0. 052	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(8)	(0. 052)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	33	0. 204	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(32)	(0. 199)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	270	1. 658	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2013年12月17日から2014年12月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジアリート・マザーファンド	7, 499	10, 095	98, 004	134, 940

（注）単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・アジアリート・マザーファンド	96, 149	5, 645	10, 311

（注）単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投資信託財産の構成

2014年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・アジアリート・マザーファンド	10,311	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	104	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,416	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月15日における邦貨換算レートは、1香港ドル=15.30円、1シンガポール・ドル=90.45円、1台湾ドル=3.79円、1マレーシア・リングギット=33.91円です。
(注3) ダイワ・アジアリート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,376,738千円）の投資信託財産総額（2,383,593千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,416,464円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	104,699
ダイワ・アジアリート・マザーファンド（評価額）	10,311,765
(B)負 債	85,471
未 払 信 託 報 酬	85,171
そ の 他 未 払 費 用	300
(C)純 資 産 総 額（A－B）	10,330,993
元 本	5,238,485
次 期 繰 越 損 益 金	5,092,508
(D)受 益 権 総 口 数	5,238,485口
1 万 口 当 り 基 準 価 額（C／D）	19,721円

*期首における元本額は88,010,090円、当期中における追加設定元本額は5,238,485円、同解約元本額は88,010,090円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は19,721円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月17日 至2014年12月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	25円
受 取 利 息	25
(B)有価証券売買損益	3,162,776
売 買 益	5,895,426
売 買 損	△ 2,732,650
(C)信 託 報 酬 等	△ 437,189
(D)当 期 損 益 金（A＋B＋C）	2,725,612
(E)前期繰越損益金	1,524,050
(F)追加信託差損益金	842,846
（配 当 等 相 当 額）（	811,938）
（売 買 損 益 相 当 額）（	30,908）
(G)合 計（D＋E＋F）	5,092,508
次期繰越損益金（G）	5,092,508
追 加 信 託 差 損 益 金	842,846
（配 当 等 相 当 額）（	811,938）
（売 買 損 益 相 当 額）（	30,908）
分 配 準 備 積 立 金	4,249,662

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	25円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	2,725,587
(c)収 益 調 整 金	842,846
(d)分 配 準 備 積 立 金	1,524,050
(e)当期分配可能額（a＋b＋c＋d）	5,092,508
(f)分 配 金	0
(g)翌期繰越分配可能額（e－f）	5,092,508
(h)受 益 権 総 口 数	5,238,485口

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

ダイワ・アジアリート・マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2014年12月15日)

(計算期間 2013年12月17日～2014年12月15日)

ダイワ・アジアリート・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア地域（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として、アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの助言を受けます。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④アジア地域の不動産投資信託証券に加えてオセアニア地域の不動産投資信託証券に投資を行なう場合があります。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

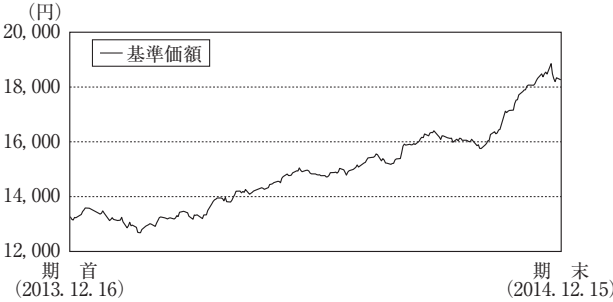
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (配当込み、円換算)		投資信託証券 組入比率
	騰落率		(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2013年12月16日	13,257	—	14,204	—	99.1
12月末	13,578	2.4	14,539	2.4	99.7
2014年1月末	12,960	△ 2.2	13,895	△ 2.2	98.7
2月末	13,226	△ 0.2	14,183	△ 0.1	98.6
3月末	13,737	3.6	14,665	3.2	99.0
4月末	14,155	6.8	15,114	6.4	98.7
5月末	14,866	12.1	15,754	10.9	99.1
6月末	14,881	12.3	15,748	10.9	99.1
7月末	15,558	17.4	16,487	16.1	99.2
8月末	15,903	20.0	16,834	18.5	98.8
9月末	16,035	21.0	17,001	19.7	99.0
10月末	16,451	24.1	17,384	22.4	98.6
11月末	18,313	38.1	19,276	35.7	97.7
(期末)2014年12月15日	18,267	37.8	19,170	35.0	99.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) アジアリート指数 (配当込み、円換算) は、S & P /Citigroup Global REIT Index の構成国地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) の構成国地域における前日の地域別の指数 (配当込み、現地通貨建て) のデータをもとに円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンドの設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：13,257円 期末：18,267円 騰落率：37.8%

【基準価額の主な変動要因】

アジアリート市場が大幅に上昇したことに加えて為替相場で円安が進んだことがプラスに寄与し、当期の基準価額は大幅に値上がりしました。

◆投資環境について

○アジアリート市況

アジアリート市況は、2013年12月中旬に米国が量的緩和の縮小に

着手し、将来的に利上げに踏み切るとの見方が投資家を慎重にさせたほか、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不安の強まりを背景に、期首から2014年2月上旬にかけて軟調な展開となりました。

その後は、F R B (米国連邦準備制度理事会) が金融政策の修正を慎重に進める姿勢を示したことが好感されて市況が上昇に転じると、アジアでも長期国債利回りが低下したことが高利回り資産であるリート市場には追い風となったほか、堅調なリートの業績にも安心感をもたらした、市況は8月末まで上昇基調で推移しました。

9月に入り、堅調な米国の経済指標を背景に米国の早期利上げ観測が強まった場面では、市況は下落に転じましたが調整は短期的なものにとどまり、中国の利下げなどを支援材料に期末にかけて上昇しました。

主要市場では、S & P シンガポール R E I T 指数 (配当込み、シンガポール・ドルベース) が18.5%、S & P 香港 R E I T 指数 (配当込み、香港ドルベース) が29.6%、それぞれ上昇しました。

○為替相場

期首から2014年前半は、中国経済の減速やアルゼンチン・ペソの急落を受けた新興国経済の先行きに対する不安や、ウクライナをめぐる米国および欧州とロシアとの対立の激化などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、低リスク資産と考えられている円が買われる (円高) 場面がありました。

しかし、4月の消費税率引上げ後の日本経済の低迷を示す経済指標が増えるにつれて円売り圧力が強まり、円安基調となりました。10月末に、日銀が市場の予想外のタイミングで追加金融緩和に踏み切ると円安が加速し、円安アジア通貨高に大きく振れました。

◆前期における「今後の運用方針」

・シンガポール、香港を中心としたポートフォリオとする方針です。
・銘柄選定については、コーベン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (C & S) の助言をもとに決定していきます。

◆ポートフォリオについて

C & S の助言をもとにポートフォリオを構築しました。
市場別では、シンガポールと香港を中心としたポートフォリオとしました。シンガポールでは、小売売上高の停滞から商業施設を保有するリートの組入比率を引下げ、割安感や2014年後半以降のホテルの事業環境改善期待からホテルを保有するリートの組入比率を上げたほか、都心部の優良オフィスの賃料が上昇に転じたことなどを背景にオフィスを保有する大手リートを新たに組入れました。香港では、大手商業施設リートを中心としたポートフォリオを継続しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ37.8%、35.0%となりました。

《今後の運用方針》

C & S の助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。
シンガポールでは、多国籍企業による東南アジア事業の拠点開設などを背景に都心部の優良オフィスの賃料が上昇していることに加え2015年はオフィスビルの新規供給が一段するため、オフィス市場を取り巻く環境は良好な状況にあると考えており、優良オフィスを保有するリートに注目しています。香港では、中国本土からの日帰り旅行客の増加が日常生活に関連する深いテナントが多い大型商業施設の事業環境には追い風と考えており、当面は商業施設を保有するリートを中心としたポートフォリオを継続する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	36円 (36)
有価証券取引税 (投資信託証券)	9 (9)
その他費用 (保管費用)	33 (33)
(その他)	(0)
合 計	78

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2013年12月17日から2014年12月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 香 港		千口 (2, 229 —)	千香港ドル (9, 546 —)	千口 (3, 822 —)	千香港ドル (40, 534 —)
	シンガポール	千口 (5, 716 —)	千シンガポール・ドル (△ 7, 544 59)	千口 (7, 478 —)	千シンガポール・ドル (11, 996 —)
国	マレーシア	千口 (135 —)	千マレーシア・リンギット (198 —)	千口 (699. 2 —)	千マレーシア・リンギット (992 —)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付 () 内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付 () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2013年12月17日から2014年12月15日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CDL HOSPITALITY TRUSTS (シンガポール)	1, 145	164, 913	144	LINK REIT (香港)	696	395, 386	568
KEPPEL REIT (シンガポール)	1, 366	142, 611	104	CAPITAMALL TRUST (シンガポール)	1, 436	231, 754	161
CAPITACOMMERCIAL TRUST (シンガポール)	720	89, 431	124	ASCENDAS REIT (シンガポール)	847	160, 702	189
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	920	89, 261	97	SUNTEC REIT (シンガポール)	982	152, 834	155
SUNLIGHT REIT (香港)	1, 600	63, 010	39	CAPITACOMMERCIAL TRUST (シンガポール)	1, 009	139, 865	138
CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST (シンガポール)	860	53, 350	62	FRASERS CENTREPOINT TRUST (シンガポール)	477	75, 071	157
LINK REIT (香港)	79	38, 102	482	MAPLETREE GREATER CHINA COMM (シンガポール)	1, 009	69, 006	68
CAPITARETAIL CHINA TRUST (シンガポール)	212	28, 195	132	FORTUNE REIT (シンガポール)	635	61, 401	96
CHAMPION REIT (香港)	530	26, 258	49	MAPLETREE LOGISTICS TRUST (シンガポール)	577	51, 669	89
ASCENDAS REIT (シンガポール)	115	21, 633	188	CHAMPION REIT (香港)	914	42, 853	46

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)		千口	千香港ドル	千円	%
SUNLIGHT REIT		1,093	3,869	59,199	2.5
FORTUNE REIT		1,211	9,324	142,667	6.0
PROSPERITY REIT		452	1,224	18,741	0.8
LINK REIT		822	40,031	612,480	25.7
CHAMPION REIT		1,303.89	4,550	69,623	2.9
香 港 ド ル 通 貨 計	口 数、 金 額	4,881.89	59,000	902,712	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5 銘柄			<37.9%>
(シンガポール)		千口	千シンガポール・ドル	千円	%
MAPLETREE GREATER CHINA COMM		271	261	23,654	1.0
CAPITACOMMERCIAL TRUST		776	1,307	118,268	5.0
ASCENDAS REIT		1,118.002	2,593	234,606	9.8
CAPITAMALL TRUST		428.2	860	77,848	3.3
SUNTEC REIT		763	1,472	133,195	5.6
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		663	779	70,462	3.0
KEPPEL REIT		1,279	1,547	139,979	5.9
CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST		1,337.845	903	81,680	3.4
CDL HOSPITALITY TRUSTS		903	1,575	142,525	6.0
FRASERS CENTREPOINT TRUST		690	1,314	118,892	5.0
CAPITARETAIL CHINA TRUST		449.3	714	64,616	2.7
PARKWAY LIFE REAL ESTATE		226	544	49,264	2.1
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL		723	253	22,888	1.0
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		647	941	85,148	3.6
シンガポール・ドル通貨計	口 数、 金 額	10,274.347	15,069	1,363,030	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14 銘柄			<57.2%>
(マレーシア)		千口	千マレーシア・リンギット	千円	%
CAPITAMALLS MALAYSIA TRUST		743	1,032	35,021	1.5
SUNWAY RE I T		1,153.6	1,730	58,677	2.5
マレーシア・リンギット通貨計	口 数、 金 額	1,896.6	2,763	93,699	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄			<3.9%>
合 計	口 数、 金 額	17,052.837	—	2,359,442	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21 銘柄			<99.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資
信託証券の内容

LINK REIT（香港）（当期末組入比率25.7%）

イ. 会社の概要

香港で最大級のリートの1つです。主として商業施設および駐車場として利用され、安定的な収入を生み出す香港の不動産に投資します。

ロ. 1口当り資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため「1口当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。LINK REITの開示資料につきましては、ホームページ（<http://www.thelinkreit.com>）で閲覧することが可能です。

■投資信託財産の構成

2014年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	2,359,442	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	24,151	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,383,593	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月15日における邦貨換算レートは、1香港ドル=15.30円、1シンガポール・ドル=90.45円、1台湾ドル=3.79円、1マレーシア・リンギット=33.91円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（2,376,738千円）の投資信託財産総額（2,383,593千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,383,593,901円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,851,531
投 資 信 託 証 券（評価額）	2,359,442,339
未 収 入 金	104,633
未 収 配 当 金	1,195,398
(B)負 債	—
(C)純 資 産 総 額（A－B）	2,383,593,901
元 本	1,304,834,399
次 期 繰 越 損 益 金	1,078,759,502
(D)受 益 権 総 口 数	1,304,834,399口
1 万 口 当 り 基 準 価 額（C／D）	18,267円

*期首における元本額は1,924,535,471円、当期中における追加設定元本額は7,499,716円、同解約元本額は627,200,788円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド1,299,189,375円、ダイワ・アジアREITファンド（ダイワSMA専用）5,645,024円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,267円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月17日 至2014年12月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	122,453,990円
受 取 配 当 金	122,445,968
受 取 利 息	8,022
(B)有価証券売買損益	652,228,610
売 買	667,871,126
売 買 損	△ 15,642,516
(C)そ の 他 費 用	△ 5,396,677
(D)当 期 損 益 金（A＋B＋C）	769,285,923
(E)前 期 繰 越 損 益 金	626,817,507
(F)解 約 差 損 益 金	△ 319,939,212
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	2,595,284
(H)合 計（D＋E＋F＋G）	1,078,759,502
次 期 繰 越 損 益 金（H）	1,078,759,502

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。